

第127期 中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日



日本信号株式会社

〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13階
TEL 03-3217-7200 FAX 03-3217-7300
E-mail: info@signal.co.jp



企業理念

わが社は、より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する。

経営方針

顧客第一(の経営)

市場ニーズを
掘りおこす技術を
重視する(経営)

人間尊重を基盤に、
より豊かな生活を
めざす(経営)

変化する社会環境に
チャレンジし、
時代とともに
成長する(経営)

地域と共に
成長する(経営)

INDEX

株主の皆様へ	2
事業の概況	3
財務諸表	5
財務ハイライト	7
株式状況	8
会社の概要	9
株主メモ・HP案内	10

株主の皆様へ



代表取締役社長

降旗 洋平

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第127期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）における当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期における日本経済は、政府主導の経済対策の効果や新興国を中心とする対外経済環境の回復により、景気的最悪期からは緩やかに回復を始めたものの、雇用環境の悪化や国際的な景気の下振れ懸念などの要素から、未だ先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、平成18年7月1日施行の改正国土交通省令に基づくATS等の各種信号保安装置の整備案件である「新信号システム」により、鉄道信号事業が業績を順調に伸ばしております。その結果、鉄道信号事業が、駅務機器の共通IC化が一巡したAFC事業や、市場成長の急激な減速の影響を受けている駐車場システム事業などの他事業をフォローしていく展開となっておりますものの、昨今の経済情勢による業績悪化懸念から各事業者の設備更新見送りや保有する有価証券の価額下落の影響などが現れ始め、大変厳しい情勢となっております。

その結果、当中間期の当社の経営成績といたしましては、受注高は44,252百万円と前年同期比7.1%の増加となりましたが、売上高につきましては32,309百万円と前年同期比で4.9%の減少となりました。損益面につきましては、経常利益が760百万円と前年同期比33.8%の減少となり、四半期純利益は184百万円と前年同期比で59.7%の減少となりました。

また、配当につきましては、当社は株主の皆様に対し業績に連動した利益還元を行うことを基本方針としておりますが、長期的視野に立って業績をより一層向上させるため、安定的な収益構造の確立と財務体質の強化、新事業の創出や将来を見据えた研究開発への投資などにも注力しております。このような配当方針をより明確にするため、平成20年3月期より連結配当性向25%前後を当面の目標と定めており、通期業績見通しは期初の予想通りであることから、当期の中間配当につきましても期初の予想通り1株につき5円といたしました。

現在、2009年度から2020年度までの12年間の長期経営計画として策定した「Vision-2020 3E」に基づき、当社グループは企業価値の高いサステナブル（持続可能）な成長企業となることを目指しております。本年は計画の初年度であり、新規事業創出のための研究開発に対する重点投資や、事業体制の見直しをはじめとした構造改革に取り組むなど、成長実現のための基盤整備を進めております。

昨今の厳しい経済情勢ではありますが、本計画を成功に導くためには特に最初の基盤づくりが重要と考えており、グループ一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のお力添えをいただけますようお願い申し上げます。

平成21年12月

事業の概況

交通運輸インフラ事業部門

■ 当中間期の事業動向

当中間期の交通運輸インフラ事業部門の概況といたしましては、「鉄道信号」では、先に触れました「新信号システム」案件のほか、九州新幹線の博多―新八代間の延伸対応案件がございました。また、海外での取組みにおいても、北京地下鉄15号線の入札案件において無線式の信号保安装置を落札するなど積極的な活動を展開し、全体として厳しいながらも堅調に推移いたしました。

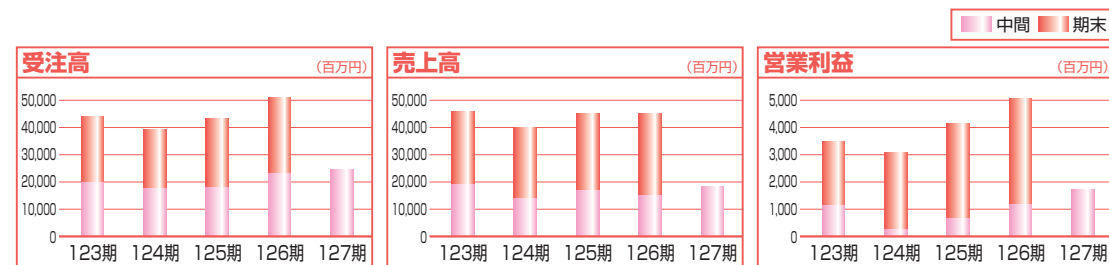
「交通情報システム」では、公共投資の縮減傾向に底入れ感が出てきたものの、生き残りを賭けた競争が一層激化する事業環境が続いております。これに対し、当社グループは全国に整備が進展しているLED灯器のコストリダクションに取り組んだほか、道路管理者市場をはじめとする新規市場への参入などに注力してまいりました。

その結果、交通運輸インフラ事業部門といたしましては、受注高は24,723百万円と前年同期比5.5%の増加となり、売上高も18,238百万円と前年同期比17.4%の増加、営業利益につきましても1,737百万円と前年同期比46.2%の増加となりました。

■ 今後の動向

「鉄道信号」におきましては、国内においては全国各鉄道事業者における新信号システム整備案件が盛り上がりを見せており、来期からの3年間については本案件関連でいずれも100億円を超える売上高を見込んでおります。他方、海外においては無線式信号システム「SPARCS」を当中間期に中国で落札したことを契機に、今後の海外市場での売上拡大にも努めてまいります。

「交通情報システム」におきましては、当社に関連する公共投資額の短期間での回復は期待できず、今後も厳しい状況が続きます。当社といたしましては、渋滞解消に貢献する新しい信号制御の開発、LED灯器の全国普及対応などの活動に取り組み、省エネやCO₂削減といった環境面での社会貢献を行う一方で、新規市場への展開にも尽力してまいります。



ICTソリューション事業部門

■ 当中間期の事業動向

当中間期のICTソリューション事業部門の概況といたしましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、駅務機器の共通ICカード対応が地方も含めて一巡したことから厳しい展開となりましたが、ICカードを利用した各種サービスの開発・提案、そして新製品開発に積極的に取り組んでまいりました。また、当社が特に営業活動に注力してまいりましたホームゲートに関しましては、9月に都営地下鉄大江戸線の案件において当社初となる受注に成功し、ホームゲート事業を本格展開していくための橋頭堡を構築いたしました。

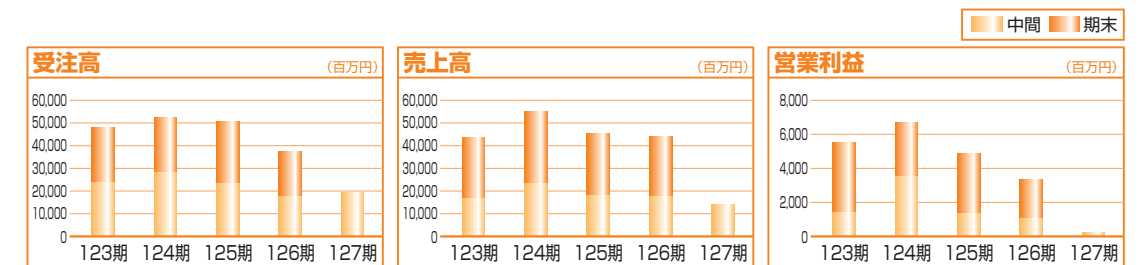
「駐車場システムを中心とする制御機器」では、昨年来の世界的な不況の余波から駐車場機器市場が縮小し事業環境が厳しい方向へ変容するなか、当社グループといたしましては、技術面、デザイン面、コスト面における製品改良および新製品開発に取り組んだほか、エコ活動として社会に広がりを見せる「パーク&ライド」サービス提供などにも携わってまいりました。

その結果、ICTソリューション事業部門といたしましては、受注高は19,529百万円と前年同期比9.1%の増加となりましたが、売上高は14,071百万円と前年同期比23.7%の減少となり、営業利益は243百万円と前年同期比77.2%の減少となりました。

■ 今後の動向

「AFC」におきましては、更新案件の端境期に入り、今期は大変厳しい事業環境となることが予想されます。当社グループといたしましては、「AFC」事業における更新案件を着実に受注する一方で、当中間期に受注実績を作ることに成功したホームゲート、交通ICカードを媒介とした各種ICTソリューション関連のサービスや機器の開発・提供、中国をはじめとする海外市場への展開に注力してまいります。

「駐車場システム」関係については、市場が縮減する事業環境のなかで熾烈な競争が更に激化することが予想されます。当社といたしましては、環境や顧客満足度の観点を取り入れたうえで、デザイン性や利便性などに重点を置いた新製品開発と製品ラインナップの強化、営業体制の強化およびそれらを基にした新市場開拓に積極的に取り組んでまいります。



財務諸表

◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (H21.9.30現在)	前中間期 (ご参考) (H20.9.30現在)	前 期 (ご参考) (H21.3.31現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	56,298	55,529	65,538
固 定 資 産	27,132	27,642	26,152
有形固定資産	12,730	13,367	12,909
無形固定資産	1,133	1,223	1,166
投資その他の資産	13,268	13,051	12,077
資 産 合 計	83,430	83,171	91,691
負 債 の 部			
流 動 負 債	23,772	25,607	32,916
固 定 負 債	9,129	9,555	9,297
負 債 合 計	32,902	35,162	42,214
純資産の部			
株 主 資 本	42,198	40,719	42,451
資 本 金	6,846	6,846	6,846
資 本 剰 余 金	5,303	5,303	5,303
利 益 剰 余 金	30,071	28,592	30,324
自 己 株 式	△ 23	△ 22	△ 22
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,540	2,581	2,222
その他有価証券 評 価 差 額 金	3,540	2,581	2,222
少 数 株 主 持 分	4,789	4,707	4,802
純 資 産 合 計	50,528	48,008	49,476
負 債 純 資 産 合 計	83,430	83,171	91,691

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (H21.9.30まで)	前中間期 (ご参考) (H20.9.30まで)	前 期 (ご参考) (H21.3.31まで)
売 上 高	32,309	33,969	86,766
売 上 原 価	24,604	25,780	66,119
売 上 総 利 益	7,704	8,189	20,646
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,208	7,397	15,222
営 業 利 益	496	792	5,424
営 業 外 収 益	349	418	641
営 業 外 費 用	84	61	195
経 常 利 益	760	1,148	5,870
特 別 利 益	26	51	19
特 別 損 失	212	54	947
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	574	1,145	4,942
法 人 税 等	367	585	2,179
少 数 株 主 利 益	22	103	262
四 半 期 (当 期) 純 利 益	184	456	2,500

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (H21.9.30まで)	前中間期 (ご参考) (H20.9.30まで)	前 期 (ご参考) (H21.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,273	5,117	4,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 606	△ 773	△ 1,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,505	△ 4,336	△ 834
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,124	2	1,981
現金及び現金同等物の期首残高	9,563	7,582	7,582
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	12,688	7,585	9,563

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆当中間決算の特徴

1. 貸借対照表のポイント

- 鉄道信号とAFCを中心として棚卸資産が増加したものの、回収した前期末の売上債権を借入金の圧縮に充当したことなどにより、総資産は前期末比82億円減少の834億円となりました。
- 主に短期借入金の圧縮に努めた結果、借入金残高は前期末比50億円減の4億円となり、自己資本比率につきましては54.8%と過去最高値となりました。

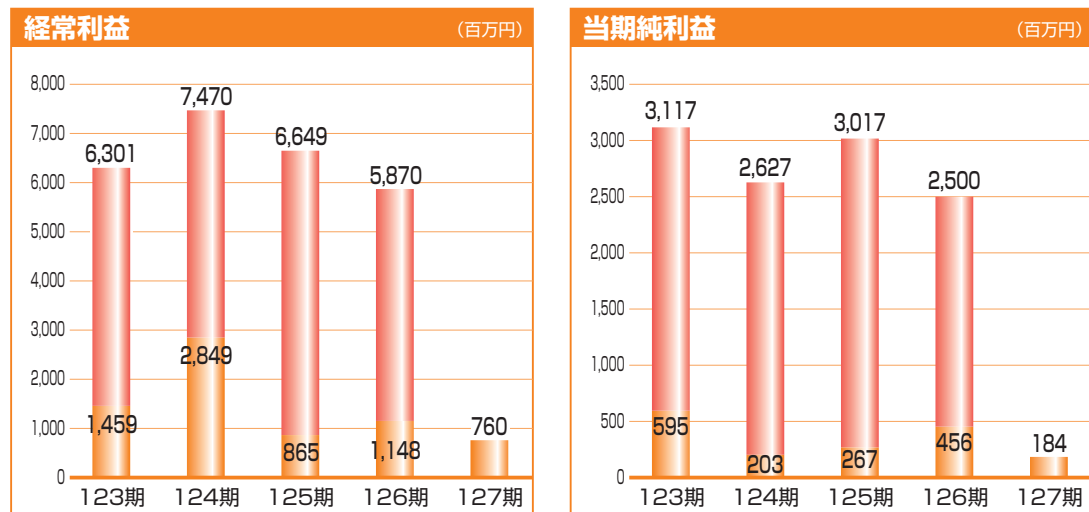
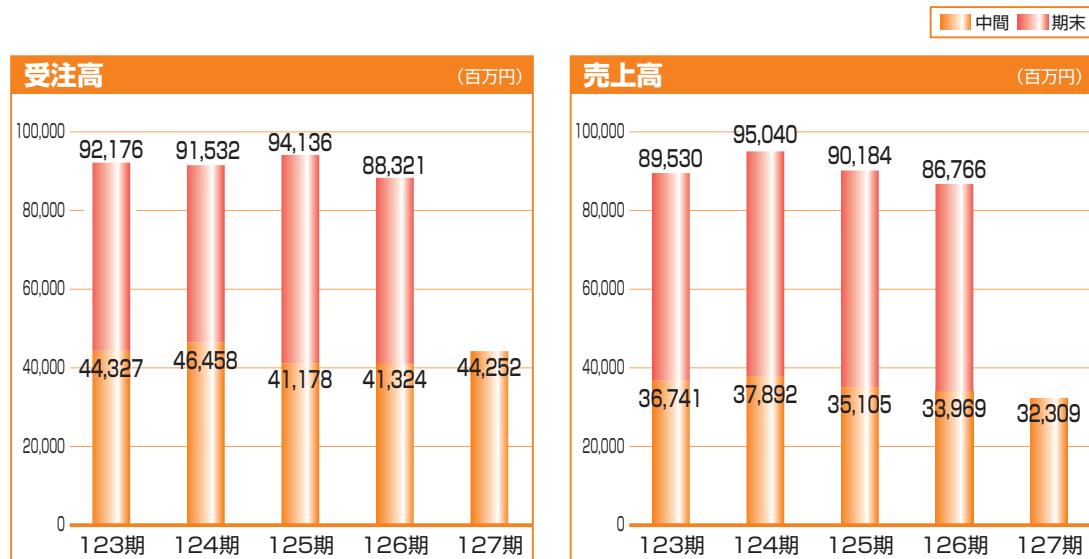
2. 損益計算書のポイント

- 売上高は、九州新幹線延伸対応や新信号システムなどの案件があったものの、ICTソリューション事業関連における減少により、前年同期比16億円減少の323億円となりました。
- 売上高の減少に伴い、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても減少しております。

3. キャッシュ・フローのポイント

- 営業キャッシュ・フローは、売上債権の回収等により前年同期比41億円増加の92億円の黒字になりました。
- 投資キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、6億円の赤字となりました。
- 営業・投資キャッシュ・フローを合計したフリーキャッシュ・フロー86億円の黒字を原資として借入金を50億円圧縮しました。

財務ハイライト



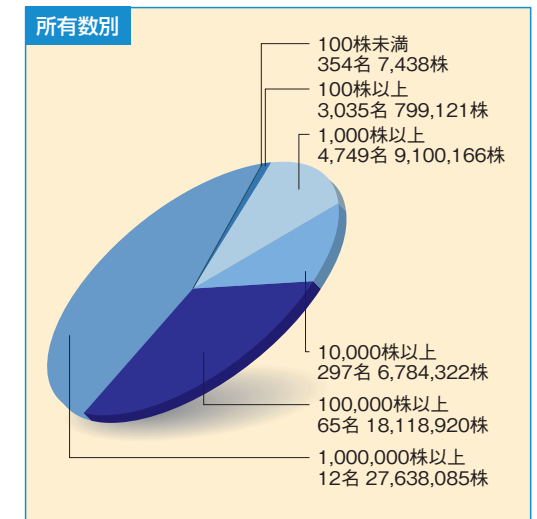
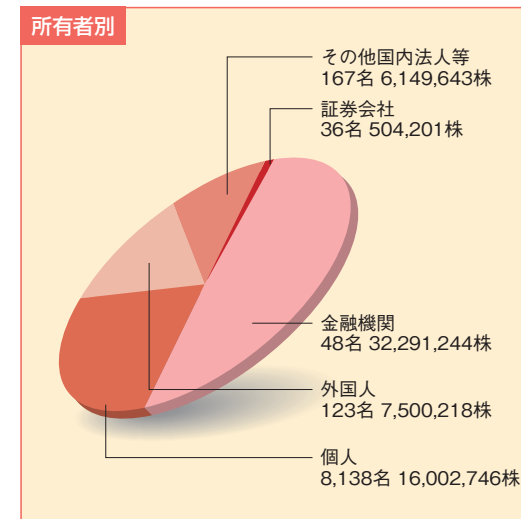
株式状況

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

- ◆ 発行済株式総数 62,448,052株
- ◆ 株主数 8,512名
- ◆ 大株主の状況

株主名	所有株数	比率
富国生命保険相互会社	5,030 千株	8.05 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,554	7.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,343	5.35
株式会社みずほコーポレート銀行	2,400	3.84
日本信号取引先持株会	2,311	3.70

◆ 株式分布



会社の概要

会社の概況 (平成21年9月30日現在)

設立 昭和3年12月27日
 資本金 68億4,646万7,640円
 従業員数 1,328名
 主要営業品目
 1. 鉄道信号
 自動列車制御装置(ATC)、自動列車停止装置(ATIS)、
 列車集中制御装置(CTC)、電子連動装置、
 踏切保安装置 ほか
 2. 交通情報システム
 交通管制システム、交通信号制御機、交通信号灯器 ほか
 3. 駅務自動化装置
 自動改札機、自動券売機、自動精算機 ほか
 4. 駐車管理システム
 ゲート式駐車場管理システム(ISP)、
 集中精算式パークロック駐車場管理システム(IPL) ほか
 5. RFIDシステム
 物流管理システム、重要書類管理キャビネット
 (IS-Cabinet)、セキュリティゲート ほか
 6. MEMS
 共振ミラー(ECO SCAN)

役員 (平成21年9月30日現在)

取締役・監査役	執行役員
代表取締役会長 西村和義	最高執行責任者 降旗洋平
代表取締役社長 降旗洋平	専務執行役員 長澤孝人
取締役長 澤孝人	専務執行役員 大橋成行
取締役 大橋成行	常務執行役員 柏倉光行
取締役 齊藤安雄	常務執行役員 川田省二
取締役 小栗仁	常務執行役員 齊藤安雄
取締役 小林喬	常務執行役員 小栗仁
常勤監査役 河西啓次	執行役員 堀内尚寿
常勤監査役 若尾勝	執行役員 塚原資恵
監査役 池原富貴夫	執行役員 塚本英彦
監査役 末啓一郎	執行役員 折原茂史
	執行役員 大賀仁
	執行役員 東義則
	執行役員 徳淵良孝
	執行役員 高野利男
	執行役員 伊藤富雄

◆ 連結子会社の状況

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 日信電設株式会社
電気工事設計・施工 日信工業株式会社
電気機器製造・販売 日信電子サービス株式会社
電気・電子機器保守 札幌日信電子株式会社
電気・電子機器保守 栃木日信株式会社
合成樹脂製品の製造・販売 福岡日信電子株式会社
電気・電子機器保守 | <ul style="list-style-type: none"> 日信ソフトエンジニアリング株式会社
コンピュータソフトウェアの開発・販売 三重日信電子株式会社
電気・電子機器保守 仙台日信電子株式会社
電気・電子機器保守 山形日信電子株式会社
電子機器製造・販売 日信特器株式会社
電気機器製造・販売 |
|---|--|

(注) 日信電子サービス株式会社は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

株主メモ・HP案内

株主メモ

- 事業年度
4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会日
6月下旬
- 基準日
定時株主総会関係 3月31日
剰余金期末配当関係 3月31日
(中間配当の支払いを行うときは9月30日)
- 株主名簿管理人
および特別口座管理機関
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 郵便物送付先・電話お問合わせ先
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 公告方法
電子公告 (当社ホームページに掲載)
<http://www.signal.co.jp/ir/>
※事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

当社ホームページのご案内



<http://www.signal.co.jp/>

有価証券報告書、決算短信、事業報告書など、株主・投資家の皆様にお役立ていただける情報を多数掲載した「IR情報」のページもご用意しております。ぜひ、ご覧ください。